

# 検討の進め方について

# 検討項目について

- 1 危険物施設における風水害対策ガイドラインの策定及びそれを踏まえた訓練の実施について検討**
- 2 AI・IoT等の新技術の活用方策について検討**

# 風水害対策ガイドライン策定に係る検討の進め方について

## 1 被害実態とハザードマップ等との比較検証

- 平成30年7月豪雨、台風21号及び24号に係る危険物施設の被害状況について、地図上にプロットし、地域的な被害の発生状況をわかる資料を作成。
- 被害発生時の直近の気象情報やハザードマップ等と被害状況を重ね合わせ、相関性等を分析。

## 2 災害リスクの分析（これまでの事例及び予想される事故リスクの評価）

- 1の分析から、風水害発生時において、危険物施設における火災・流出等の事故リスク（起きうる事故の態様等）を整理する。

## 3 風水害被害事業者に対するヒヤリング及び他分野の施設等に対する調査

- 風水害被害を受けた危険物施設事業者に対して、災害時の応急対策等についてヒヤリングを実施。
- 他分野の施設（港湾、鉄道、空港等）における風水害対策に係る取り組みを調査。
- 米国において風水害の事故事例や事故を踏まえた風水害対策事例を調査


## 4 タイムラインに沿った風水害対策の具体化

- 1～3における調査分析を踏まえ、タイムライン（平時→風水害の危険性が高まってきた場合→天候回復後）に沿った風水害対策案等を作成。

## 5 モデル検証

- モデル検証として、3市町村を選定し、当該市町村内に存在する危険物施設等を地図上にプロットし、ハザードマップの被害想定と重ね合わせる検証を行う。

※検討会等においてモデル事業に係る資料を公表する場合には、市町村が特定されないように配慮する。



**危険物施設の風水害対策ガイドラインのとりまとめ**

※調査分析業務の詳細については、参考資料1～4に示す。

## 1 AI・IoT等の新技術や地方公共団体における災害情報システム等の調査・整理

- AI・IoTを活用した情報分析技術や災害情報の伝達手段やシステム構築状況等を調査
- 地方公共団体における先進的な取組事例やニーズや導入・実施に係る課題等の調査
- 他省庁や事業者団体の取組状況を調査
- 調査したAI・IoT等の新技術や災害情報システム等について整理
- 情報伝達方法（Push型・Pull型等）や情報の受信主体等について検討
- 地域の実情等に対応した課題の整理

※地方公共団体の情報共有システムの一つとして、内閣府等が取り組んでいる「SIP4D」については、参考資料1-5参照。

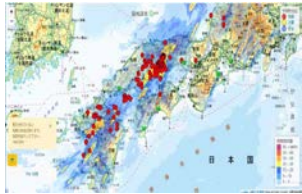
## 2 情報伝達方策の仕組み作りの検討

- 1の調査・整理を踏まえ、関係府省庁、地方自治体、関係機関や事業者等と連携した情報伝達に係る仕組み作りを検討



**AI・IoT等の新技術を活用し、リアルタイムに浸水や暴風等の注意情報を事業者が受け取ることのできる仕組みを構築**

# リアルタイムに浸水等の注意情報を事業者が受け取ることのできる仕組みのイメージ



災害情報の  
プラットフォーム  
(SIP 4Dなど)

都道府県・市町村  
(災害対策本部)

リアルタイムの災害情報をAI等の活用により分析  
風水害の危険性が高まってきた場合に事業者へ注意情報を伝達

注意情報をきっかけに風水害対策の実施

危険物施設事業者

応急措置・避難等



# 検討スケジュール（年度内に3回開催予定）

4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月
		<p>第1回 (6/17開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本検討の背景について</li> <li>・今後の検討の進め方について</li> </ul>			<p>第2回</p> <p>←→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査分析業務の中間まとめ</li> <li>・風水害対策ガイドライン骨子(案)の検討</li> <li>・AI・IoT等の技術動向や地方自治体の災害情報システムの構築事例等の調査</li> </ul>				<p>第3回</p> <p>←→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風水害対策ガイドライン(案)の検討</li> <li>・AI・IoT等の新技術を活用した情報伝達方策に係る論点整理</li> <li>・令和元年度検討報告書のまとめ</li> </ul>		

※ 令和2年度以降も、継続して検討を行う予定。